

特段の記載が無い場合、記載の要領は様式第二十二号の五と同様

0 0 1 3 1

相続認可申請書

(第1面)

この申請書により、建設業の相続の認可を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

令和 年 月 日

不要なものは消すこと

行政書士等代理人の申請の場合は、余白部分に代理人

主たる営業所の所在地、商号又は名称、氏名を記載

地方整備局長
北海道開発局長
鹿児島県知事 殿

太枠内は記入しないこと

申請者 相続人

行政庁側記入欄	大臣 知事	コード	項番	3	4	6	国土交通大臣 鹿児島県知事	許可(一般-特)	5	10	11	13	15	許可年月日					
許可番号	0	1	4	6	第						号	令和		年		月		日	
認可申請年月日	0	2	令和		年														日

被相続人の死亡日 0 3 令和 年 月 日 戸籍謄本等のとおりに記載

大臣 知事	コード	項番	3	4	6	国土交通大臣 鹿児島県知事	許可(一般-特)	5	10	承継後に使用する許可番号を記載(原則、被相続人のもの)
引き続き使用する許可番号	0	4	4	6	第					号

<相続人に関する事項>

相続後に相続人が営業しようとする建設業 0 5 承継後に相続人が受けることになる許可について記載 (1.一般 2.特定)

認可申請時において相続人が許可を受けている建設業 0 6 申請時点で相続人が受けている許可について記載 (1.一般 2.特定)
申請時点で許可を受けていない場合は空欄

商号又は名称のフリガナ 0 7

商号又は名称 0 8

氏名フリガナ 0 9
氏名 1 0 住民票のとおりに記載 (支配人登記をしている場合に記載)

被相続人との続柄 1 1 (戸籍謄本等のとおりに記載)

相続後の主たる営業所の所在地市区町村コード 1 2 都道府県名 市区町村名

相続後の主たる営業所の所在地 1 3

郵便番号 1 4 電話番号 10 15 20
ファックス番号

兼業の有無 1 5 (1.有 2.無) 建設業以外に行っている営業の種類

大臣 知事	コード	項番	3	4	6	国土交通大臣 知事	許可(一般-特)	5	10	許可年月日							
許可番号	1	6			第					号	令和		年		月		日

申請時点で相続人が受けている許可について記載
申請時点で許可を受けていない場合は空欄

様式第二十二号の十一（第十三条の三関係）

（用紙A4）

相続認可申請の際に使用する様式

誓 約 書

申請者は、第13条の3第6項の規定により読み替えて準用する第7条第2号に規定する届書を法令で定められた期限までに提出することを誓約します。

令和 年 月 日

申請者

申請書の申請者欄と同様に記載する

~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
鹿児島県知事 殿

記載要領

「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事 」

工事経歴書の記載方法について（許可関係）

営業年度ごとに、1年間の完成工事について原則として請負代金の額の大きい順に「元請工事」、「下請工事」の別に（従来どおり「官庁工事元請」、「民間工事元請」、「民間工事下請」別の記載でもかまいません。）記載してください。

- ① 「土木一式工事」、「建築一式工事」は全ての工事を記載して下さい。
- ② 「土木一式工事」、「建築一式工事」以外の専門工事については、各専門工事の元請完成工事高全体のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に「元請工事」を記載して下さい。
- ③ 元請完成工事高全体のおおむね7割を記載しても各専門工事の完成工事高全体の約7割に到達しない場合は、完成工事高全体のおおむね7割を超えるところまで、請負代金の額の大きい順に「元請工事」又は「下請工事」を記載して下さい。
 (残りのおおむね3割については、「〇〇〇工事外〇〇件、〇〇,〇〇〇千円」と記載して下さい。)
- ④ 最後に主な未成工事を記載して下さい。
 (請負代金の額が少額の未成工事の場合は、記載不要です。)
- ⑤ 新規設立法人で工事の実績がない場合は、「新規法人設立につき実績なし」と記載して下さい。

(例) 舗装工事で完成工事高が12,000千円の場合の記載方法

(内 訳) 元請工事 9,000千円 下請工事 3,000千円

- ア 元請完成工事高の約7割は、 $9,000 \text{千円} \times 7 / 10 = 6,300 \text{千円}$
- イ 6,300千円を超えるまで、元請工事の完成工事高を金額の大きい順に記載する。
- ウ 完成工事高全体の約7割は、 $12,000 \text{千円} \times 7 / 10 = 8,400 \text{千円}$
- エ 8,400千円を超えるまで、下請工事の完成工事高を金額の大きい順に記載する。
- オ 残りの完成工事高は、「〇〇〇工事外〇〇件、〇〇,〇〇〇千円」と記載する。

様式第二号（第二条、第十九条の八関係）

(用紙A4)

注文者		元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者		請負代金の額	工期	
						氏名	主任技術者又は監理技術者の別 (該当箇所には印を記載) 主任技術者 監理技術者	うち、 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部	着工年月	完成又は完成予定年月
(元請工事)								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
鹿児島地域振興局	元請			〇〇〇舗装工事	鹿児島市	〇〇 〇〇	レ	4,500 千円	千円	令和 3年 1月 令和 3年 3月
鹿児島市	"			〇〇〇舗装工事	鹿児島市	〇〇 〇〇	レ	1,500 千円	(例)イ 千円	令和 3年 3月 令和 3年 4月
日置市	"			〇〇〇舗装工事	日置市	〇〇 〇〇	レ	1,000 千円	①7,000千円 (③元請工事全体の7割(6,300千円)クリア)	
	"			〇〇〇工事外〇〇件				2,000 千円	千円	令和 2年 10月 令和 2年 12月
(下請工事)								千円	千円	令和 年 月 令和 年 月
〇〇組	"			〇〇〇舗装工事	鹿児島市	〇〇 〇〇	レ	②2,100 千円	(例)エ 千円	令和 2年 7月 令和 2年 8月
	"			〇〇〇工事外〇〇件				90 千円	①+②9,100千円 (④完成工事高全体の7割(8,400千円)クリア)	
								千円		
小計		〇〇 件						12,000 千円	千円	うち 元請工事 ③9,000 千円 千円
合計		〇〇 件						④12,000 千円	千円	うち 元請工事 9,000 千円 千円

直前3年の各事業年度における工事施工金額

税込、税抜の該当するものに○を付す。

（税込 **税抜** / 単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			土木一式工事	建築一式工事	とび・土工工事	石、造園工事		
第15期 平成30年5月1日から 平成31年4月30日まで	元	公共	198,600	15,000	0	0	0	243,600
	請	民間					0	41,960
	下	請					6,800	130,530
	計		240,560	164,230	4,500	0	6,800	416,090
第16期 令和元年5月1日から 令和2年4月30日まで	元	公共	138,000	35,000	4,500			500
	請	民間	0	48,250	17,560			310
	下	請	71,930	0	0			930
	計		209,930	83,250	22,060			240
第17期 令和2年5月1日から 令和3年4月30日まで	元	公共	162,800	0	65,820			220,620
	請	民間	0	47,786	7,600	0	0	55,386
	下	請	43,980	0	35,740	0	2,988	82,708
	計		206,780	47,786	109,160	0	2,988	366,714
第 期 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元	公共						
	請	民間						
	下	請						
	計							
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元	公共						
	請	民間						
	下	請						
	計							
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元	公共						
	請	民間						
	下	請						
	計							

すでに許可を受けている業種及び新たに申請する業種全てについて記入する。

「その他の建設工事の施工金額」には、許可を受けていない業種や一部廃業した業種の建設工事の施工金額を記入する。

未来日付となる場合であっても年月日を記入する。

実績がない場合も、「0」を記入する。

全ての事業年度において、内訳を記入する。（計のみの記入は不可。）

新規設立法人で、1期目の決算が到来していない場合は、「新規法人設立につき実績なし」と記載すること。「0」は記入しない。

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法（令和17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

営 業 の 沿 革

創業以後の沿革	昭和34年 5月 27日	創業
	昭和36年 1月 16日	個人から法人に組織変更した場合には、個人の創業も記入する。 (有)ガッツ建設産業（資本金500万円）設立
	昭和36年12月 9日	資本金の変更（資本金1,000万円）
	昭和37年 4月 1日	ガッツ建設産業(株)へ商号変更
	昭和42年 9月 30日	志布志営業所の開設
	昭和42年 9月 30日	資本金の変更（資本金3,000万円）
	平成25年 7月 18日	本社移転（鹿児島市鴨池新町10-1）
	年 月 日	

会社の登記簿に記載のある事項は必ず記入する。

建設業の登録及び許可の状況	昭和36年10月 1日	建設業 鹿児島県知事登録 第238号
	平成 8年 7月 4日	建設業 鹿児島県知事許可 第6856号 (般-土木, 建築, とび・土工, 石, 造園)
	平成16年 5月 30日	建設業 鹿児島県知事許可 第6856号 (般-土木, 建築, とび・土工, 石, 造園) を(株)●●●へ譲渡
	年 月 日	個人から法人に組織変更した場合には、個人時代の許可の取得状況も記入する。 ※年月日が未来日付となる場合は、認可後に提出する。
	年 月 日	更新を除いた許可の取得状況を記入する。
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

賞罰	年 月 日	なし
	年 月 日	・建設業における行政処分及び行政罰はもちろん、刑事罰その他の賞罰についても記入する。 ・許可の欠格要件にも関わるものであるため、該当がないかどうか十分に確認の上、該当がない場合は、「なし」と記入する。 （該当がある場合の記載例） 「令和〇年〇月〇日 建設業法第28条第1項第2号に基づく指示処分」 不明な点があれば県監理課建設業許可係に問い合わせてください。
	年 月 日	
	年 月 日	

記載要領

- 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。
- 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。